

令和 2 年度

介護保険事業特別会計決算報告

令和２年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 総括

令和２年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入 2,967,019,823 円、歳出 2,833,306,265 円となり、形式収支は 133,713,558 円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が 129,368,323 円で 4.6%の増、歳出が 293,042,892 円で 11.5%の増となりました。

保険給付に係る費用では、介護予防訪問介護、介護予防通所介護サービスが、平成 30 年度に介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）へ完全移行したため、移行分が減少した一方で、認定率の上昇や町内に新たに介護施設が開設されたこと等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,418,742,241 円、対前年度比較では、47,731,617 円、2.0%の増加となりました。令和２年度の保険給付費は、第 7 期介護保険事業計画の見込額の 90.9%で事業運営ができました。

第 1 号被保険者（65 歳以上の方）のいる世帯数は、令和２年度末で 6,208 世帯であり、前年度と比較すると 152 世帯の増となりました。町の全世帯（15,209 世帯）に占める割合は、40.8%となっています。

第 1 号被保険者数は、令和２年度末で 9,310 人であり、前年度と比較すると 212 人の増となりました。町全体の人口（37,024 人）に占める割合は、25.1%となっています。

(2) 歳入

歳入総額は、2,967,019,823 円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が 698,058,690 円で歳入全体の 23.5%を占め、次いで支払基金交付金が 664,704,000 円で 22.4%、以下、国庫支出金が 524,433,317 円で 17.7%、繰入金が 402,932,673 円で 13.6%、府支出金が 379,381,592 円で 12.8%、繰越金が 297,388,127 円、諸収入が 68,764 円、手数料が 52,500 円、財産収入が 160 円となっています。

(3) 歳出

歳出総額は、2,833,306,265 円で、その構成は、保険給付費が 2,418,742,241 円で歳出総額の 85.4%を占めています。以下、基金積立金が 244,747,160 円で 8.5%、地域支援事業費が 74,763,170 円で 2.7%、総務費が 70,317,709 円で 2.5%、諸支出金が 24,735,985 円で 0.9%となっています。

(4) 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことがで

きるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

コロナ禍においても、感染防止策を講じたうえで、介護予防事業の開催や高齢者ふれあいサロン等で口腔・栄養・認知症・運動に関する健康教育を実施しました。併せて、自宅で取り組める動画を作成し、配信やDVDにより、自粛下においても体操等を行えるよう啓発するとともに、アンケートを実施し、フレイルの可能性の高い高齢者に対し、保健師・栄養士が相談支援を行いました。

また、オンラインを活用したシンポジウムの開催や地域の助け合い活動や通いの場、高齢者のサポートサービスを取りまとめた冊子の作成、立ち上げ支援など住民団体等が行う多様なサービスの創出や支援を行いました。

今後、団塊世代の方々が後期高齢者となる2025年、さらに、高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、令和3年度から令和5年度において医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し、精華町第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定しました。

（５）課題等

本町の高齢化率は、令和2年度末現在25.1%になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。また、コロナ禍による高齢者の活動量低下の影響も懸念されることから、精華町第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿った適正な介護保険事業を運営するとともに、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組の継続や高齢者の介護予防と保健事業の一体化事業での、専門職によるフレイル対策を強化していくこととあわせ、住民主体の活動展開と支え合いの地域づくりをより一層推進していく必要があります。

２．取り組んだ主な事業

（１）被保険者の管理に関する業務（表１、２、３ 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

（２）相談業務（表４－１、４－２、４－３、４－４ 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

（３）要介護認定に関する業務（表５、６－１、６－２、６－３、６－４ 参照）

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

（４）保険給付費の支給に関する業務（表７、８、９ 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

（５）介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表１０ 参照）

平成29年度より本事業を開始し、介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者へ訪問型・通所型サービスの提供を行い、平成30年度からは介護予

防サービスが完全に介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

(6) 介護保険料の徴収に関する業務（表 1 3 参照）

第 1 号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しました。

(7) 指定事業所への実地指導に関する業務

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和 2 年度は集団指導・実地指導は実施せず、町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

(8) 在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。医療・介護の専門職団体で、オンラインも活用し情報共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関する研修会等を行いました。

(9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（163 人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、地域包括支援センターと民生委員との懇談会を実施し、地域の支えあい体制づくりを支援しました。認知症患者や家族が相談や情報共有が出来る場として認知症カフェを町内 6 か所で実施しています。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	1 人（課長）
		専任	5 人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成 5 年条例第 22 号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応える質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

学識経験者	1 名
関係行政機関の職員	1 名
医療関係団体の代表	3 名
保健福祉事業関係団体の代表者	4 名
福祉活動関係団体の代表者	5 名
一般公募	4 名
合計	18 名

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
令和 2年度	世帯 15,209	人 37,024	世帯 6,208	人 9,310	% 40.8	% 25.1	% 102.5	% 102.3
令和 元年度	世帯 15,111	人 37,248	世帯 6,056	人 9,098	% 40.1	% 24.4	% 101.8	% 101.7
平成 30年度	世帯 14,959	人 37,427	世帯 5,947	人 8,943	% 39.8	% 23.9	% 102.0	% 102.6
平成 29年度	世帯 14,796	人 37,444	世帯 5,829	人 8,718	% 39.4	% 23.3	% 102.5	% 102.7

(表 2) 第 1 号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度 \ 年齢区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
令和 2 年度	4, 9 4 6 人	4, 3 6 4 人	9, 3 1 0 人
令和元年度	4, 8 5 3 人	4, 2 4 5 人	9, 0 9 8 人
平成 30 年度	4, 8 6 1 人	4, 0 8 2 人	8, 9 4 3 人
平成 29 年度	4, 8 9 5 人	3, 8 2 3 人	8, 7 1 8 人

(表 3) 第 1 号被保険者増減内訳

令和 2 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	9 1 人	1 人	4 3 4 人	0 人	1 人	5 2 7 人
令和 2 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	5 3 人	0 人	2 3 4 人	0 人	2 8 人	3 1 5 人

※ 町全体人口に対する第 1 号被保険者の高齢化率は、平成 12 (2000) 年度当初の 12.9%から令和 2 (2020) 年度末には 25.1%と増加している。今後、団塊ジュニアが 65 歳を迎える 2040 年に本町の高齢者数はピークになると推測される。

(表４－１) 地域包括支援センターの相談件数（令和２年度）

	件数（件）		実人員（人）	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	871	1037	227	596
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	8	5	2	3
内、成年後見制度に関すること	2	0	2	0
高齢者虐待に関すること	115	28	11	4
小計	994	1070	240	603
合計	2, 0 6 4		8 4 3	

(表４－２) 地域包括支援センターの相談件数（令和元年度）

	件数（件）		実人員（人）	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	713	718	259	307
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	11	10	6	7
内、成年後見制度に関すること	5	2	4	2
高齢者虐待に関すること	95	42	6	4
小計	819	770	271	318
合計	1, 5 8 9		5 8 9	

(表４－３) 地域包括支援センターの相談件数（平成 30 年度）

	件数（件）		実人員（人）	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	616	861	232	312
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	63	49	21	8
内、成年後見制度に関すること	38	5	9	3
高齢者虐待に関すること	10	44	5	5
小計	689	954	258	325
合計	1, 6 4 3		5 8 3	

(表４－４) 地域包括支援センターの相談件数（平成 29 年度）

	件数（件）		実人員（人）	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	650	773	230	273
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	32	2	9	1
内、成年後見制度に関すること	25	1	6	1
高齢者虐待に関すること	16	32	4	10
小計	698	807	243	284
合計	1, 5 3 1		5 3 4	

(表5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
令和2年度	9 5 7 件	8 6 9 人	9 5 4 人
令和元年度	1, 3 2 9 件	1, 2 2 9 人	1, 3 1 3 人
平成30年度	1, 1 3 4 件	1, 0 3 0 人	1, 0 8 7 人
平成29年度	1, 3 4 1 件	1, 2 1 5 人	1, 3 1 4 人

(表6-1) 要介護（要支援）認定者数（令和2年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1 7 8	2 1 7	2 6 3	3 0 2	2 5 1	1 9 5	1 5 9	1565
第2号被保険者	5	6	1	7	3	7	4	33
総 数	1 8 3	2 2 3	2 6 4	3 0 9	2 5 4	2 0 2	1 6 3	1598
割合（%）	11.5	14.0	16.5	19.3	15.9	12.6	10.2	100.0

■事業対象者：37人

★認定率：16.8%（第1号被保険者）

(表6-2) 要介護（要支援）認定者数（令和元年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1 6 4	2 1 0	2 2 5	2 9 8	2 4 3	1 7 9	1 5 2	1471
第2号被保険者	2	8	0	7	7	4	6	34
総 数	1 6 6	2 1 8	2 2 5	3 0 5	2 5 0	1 8 3	1 5 8	1505
割合（%）	11.0	14.5	14.9	20.3	16.6	12.2	10.5	100.0

■事業対象者：41人

★認定率：16.2%（第1号被保険者）

(表6-3) 要介護（要支援）認定者数（平成30年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1 2 1	2 4 9	2 1 3	2 8 2	2 4 1	2 1 0	1 3 1	1447
第2号被保険者	1	8	2	1 1	4	7	4	37
総 数	1 2 2	2 5 7	2 1 5	2 9 3	2 4 5	2 1 7	1 3 5	1484
割合（%）	8.2	17.3	14.5	19.8	16.5	14.6	9.1	100.0

■事業対象者：39人

★認定率：16.2%（第1号被保険者）

(表6-4) 要介護（要支援）認定者数（平成29年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1 1 5	2 1 2	2 0 2	2 9 6	2 3 1	1 8 4	1 3 5	1375
第2号被保険者	2	4	3	1 3	4	6	4	36
総 数	1 1 7	2 1 6	2 0 5	3 0 9	2 3 5	1 9 0	1 3 9	1411
割合（%）	8.3	15.3	14.5	21.9	16.6	13.5	9.9	100.0

★認定率：15.8%（第1号被保険者）

(表 7) 保険給付種類別費用額 (令和 2 年度)

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	1,003,864,989	43.0	57,928,368	70.9	1,061,793,357	43.9
地域密着型 (介護予防) サ ー ビ ス 費	209,637,238	9.0	6,812,312	8.3	216,449,550	9.0
居宅介護 (介護予防) 福 祉 用 具 購 入 費	2,388,378	0.1	815,432	1.0	3,203,810	0.1
居宅介護 (介護予防) 住 宅 改 修 費	6,051,768	0.3	5,199,793	6.4	11,251,561	0.5
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 計 画 費	118,985,299	5.1	10,960,719	13.4	129,946,018	5.4
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	842,862,272	36.1	0	0.0	842,862,272	34.9
高額介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	62,223,804	2.7	0	0.0	62,223,804	2.6
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 費	10,293,466	0.4	0	0.0	10,293,466	0.4
市 町 村 特 別 給 付 費	258,812	0.0	0	0.0	258,812	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	77,889,139	3.3	27,124	0.0	77,916,263	3.2
合 計	2,334,455,165	100.0	81,743,748	100.0	2,416,198,913	100.0

※審査支払手数料 (2, 543, 328 円) を除く。

(表 8) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		令和元年度 実績 ①	令和 2 年度 実績 ②	令和 2 年度 計画見込量 ③	前年比 (%) ②/①	計画比 (%) ②/③
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	55,434	57,049	57,144	102.9	99.8
	訪問入浴介護 (回数)	894	616	1,152	68.9	53.5
	訪問看護 (回数)	12,663	13,920	23,700	109.9	58.7
	訪問リハビリテーション (回数)	4,460	2,876	5,784	64.5	49.7
	居宅療養管理指導 (人数)	2,978	3,052	2,052	102.5	148.7
	通所介護 (回数)	50,306	41,731	40,128	83.0	104.0
	通所リハビリテーション (回数)	10,457	9,976	12,156	95.4	82.1
	通所サービス 計 (回数)	60,763	51,707	52,284	85.1	98.9
	短期入所 生活介護 (日数)	6,810	6,145	11,148	90.2	55.1
	短期入所 療養介護 (日数)	898	561	972	62.5	57.7
	短期入所 計 (日数)	7,708	6,706	12,120	87.0	55.3
	特定施設入所者生活介護 (日数)	14,899	13,799	21,170	92.6	65.2
	福祉用具貸与 (人数)	5,782	6,298	5,460	108.9	115.3
	福祉用具購入 (人数)	104	79	108	76.0	73.1
	住宅改修 (人数)	128	71	120	55.5	59.2
	居宅介護支援 (人数)	8,085	8,432	8,076	104.3	104.4

サービス名称		令和元年度 実績 ①	令和２年度 実績 ②	令和２年度 計画見込量 ③	前年比 (%)	計画比 (%)
					②/①	③/②
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,433	2,302	3,384	94.6	68.0
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	459	489	516	106.5	94.8
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	6,579	6,651	11,315	101.1	58.8
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	54	49	36	90.7	136.1
	地域密着型通所介護 (回数)	1,378	570	4,512	41.4	12.6
介護予防サービス	介護予防訪問介護 ※ (件数)	0	0	0	—	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	10	0	72	—	—
	介護予防訪問看護 (回数)	2,224	2,738	4,692	123.1	58.4
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	985	711	828	72.2	85.9
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	133	133	156	100.0	85.3
	介護予防 ※ 通所介護 (件数)	0	0	0	—	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	840	755	792	89.9	95.3
	介護予防通所サービス計 (件数)	840	755	792	89.9	95.3
	短期入所生活介護 (日数)	189	67	72	35.4	93.1
	短期入所療養介護 (日数)	16	4	0	25.0	—
	介護予防短期入所計 (日数)	205	71	72	34.6	98.6
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	1,487	1,568	1,460	105.4	107.4

サービス名称		令和元年度 実績 ①	令和２年度 実績 ②	令和２年度 計画見込量 ③	前年比 (%) ④/①	計画比 (%) ④/③
介護予防サービス	介護予防福祉用具貸与 (人数)	1,498	1,551	1,656	103.5	93.7
	介護予防福祉用具購入 (人数)	34	39	96	114.7	40.6
	介護予防住宅改修 (人数)	61	53	72	86.9	73.6
	介護予防支援 (人数)	2,237	2,391	2,280	106.9	104.9
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	4	9	0	225.0	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	105	97	180	92.4	53.9
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設 (日数)	56,060	55,973	56,575	99.8	98.9
	介護老人保健施設 (日数)	29,331	29,385	35,405	100.2	83.0
	介護療養型医療施設 (日数)	366	365	4,380	99.7	8.3
	介護医療院 (日数)	1,049	1,130	0	107.7	—

○ 各介護保険サービスの利用状況

(１) 居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルパー）

令和２年度における訪問介護は、年間 57,049 回の利用があり、1 週間の利用回数は、1094.1 回となった。（1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。）

前年度比較では、2.9%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

令和２年度における訪問入浴介護は、年間 616 回の利用があり、1 週間の利用回数は、11.8 回となった。

前年度比較では、31.1%の減少となっている。

ウ 訪問看護

令和２年度における訪問看護は、年間 13,920 回の利用があり、1 週間の利用回数は、267.0 回になっている。

前年度比較では、9.9%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

令和２年度における訪問リハビリテーションは、年間 2,876 回の利用があり、1 週間の利用回数は 55.2 回となっている。

前年度比較では、35.5%の減少となっている。

オ 居宅療養管理指導

令和２年度における居宅療養管理指導は、年間 3,052 人であった。

前年度比較では、2.5%の増加となっている。

カ 通所介護（デイサービス）

令和２年度における通所介護は、年間 41,731 回の利用があり、1 週間の利用回数は 800.3 回となっている。

前年度比較では、17.0%の減少となっている。

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和２年度における通所リハビリテーションは、年間 9,976 回の利用があり、1 週間の利用回数は 191.3 回となっている。

前年度比較では、4.6%の減少となっている。

ク 短期入所生活介護

令和２年度における短期入所生活介護は、年間 6,145 日の利用があり、1 か月間の利用日数は、512.1 日となっている。（1 か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

前年度比較では、9.8%の減少となっている。

ケ 短期入所療養介護

令和２年度における短期入所療養介護は、年間 561 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 46.8 日となっている。

前年度比較では、37.5%の減少となっている。

コ 特定施設入所者生活介護

令和２年度における特定施設入所者生活介護は、年間 13,799 日の利用があった。

前年度比較では、7.4%の減少となっている。

サ 福祉用具貸与

令和2年度における福祉用具の貸与人数は、年間 6,298 人であった。
前年度比較では、8.9%の増加となっている。

シ 福祉用具購入

令和2年度における福祉用具購入人数は、年間 79 人であった。
前年度比較では、24.0%の減少となっている。

ス 住宅改修

令和2年度における住宅改修人数は、年間 71 人であった。
前年度比較では、44.5%の減少となっている。

セ 居宅介護支援

令和2年度における居宅介護支援は、年間 8,432 人であった。
前年度比較では、4.3%の増加となっている。

(2) 地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

令和2年度における認知症対応型通所介護は、年間 2,302 回の利用があった。

タ 小規模多機能型居宅介護

令和2年度における小規模多機能型居宅介護は、年間 489 人の利用があった。
前年度比較では、6.5%の増加となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和2年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 6,651 日の利用があった。
前年度比較では、1.1%の増加となっている。

ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

令和2年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間 49 人の利用があった。
前年度比較では、9.3%の減少となっている。

テ 地域密着型通所介護

令和2年度における地域密着型通所介護は、年間 570 回の利用があった。
前年度比較では、58.6%の減少となっている。

(3) 介護予防サービス

ト 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は0となっている。

ナ 介護予防訪問入浴介護

令和2年度における介護予防訪問入浴介護は、利用実績がなかった。

ニ 介護予防訪問看護

令和2年度における介護予防訪問看護は、年間2,738回の利用があった。前年度比較では、23.1%の増加となっている。

ヌ 介護予防訪問リハビリテーション

令和2年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間711回の利用があった。

前年度比較では、27.8%の減少となっている。

ネ 介護予防居宅療養管理指導

令和2年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間133人であった。前年度比較では、増減はなしとなっている。

ノ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は0となっている。

ハ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

令和2年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間755件の利用があった。

前年度比較では、10.1%の減少となっている。

ヒ 介護予防短期入所生活介護

令和2年度における介護予防短期入所生活介護は、年間67日の利用があり、1か月間の利用日数は5.6日となっている。

前年度比較では、64.6%の減少となっている。

フ 介護予防短期入所療養介護

令和2年度における介護予防短期入所療養介護は、年間4日の利用があった。

前年度比較では、75.0%の減少となっている。

ヘ 介護予防特定施設入所者生活介護

令和2年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間1,568日の利用があった。

前年度比較では5.4%の増加となっている。

ホ 介護予防福祉用具貸与

令和2年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間1,551人であった。

前年度比較では、3.5%の増加となっている。

マ 介護予防福祉用具購入

令和2年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間39人であった。

前年度比較では、14.7%の増加となっている。

ミ 介護予防住宅改修

令和2年度における介護予防住宅改修人数は、年間53人であった。

前年度比較では、13.1%の減少となっている。

ム 介護予防支援

令和2年度における介護予防支援人数は、年間2,391人であった。

前年度比較では、6.9%の増加となっている。

(4) 介護予防地域密着型サービス

メ 介護予防認知症対応型通所介護

令和2年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間9回の利用があった。

前年度比較では、125.0%の増加となっている。

モ 介護予防小規模多機能型居宅介護

令和2年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間97人の利用があった。

前年度比較では、7.6%の減少となっている。

ヤ 介護予防認知症対応型共同生活介護

令和2年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

(5) 施設サービス

ユ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

令和2年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間55,973日であった。

前年度比較では、0.2%の減少となっている。
利用施設数については、町内1か所、町外31か所であった。

ヨ 介護老人保健施設（老人保健施設）

令和2年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間29,385日であった。

前年度比較では、0.2%の増加となっている。
利用施設数は、町内1か所、町外25か所であった。

ラ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

令和2年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間365日であった。

前年度比較では、0.3%の減少となっている。
利用施設数は、町内はなく、町外1か所であった。
平成29年度をもって廃止が決定され、介護医療院等への移行が必要である。

リ 介護医療院

令和2年度における介護医療院の利用日数は、年間1,130日であった。
前年度比較では、7.7%の増加となっている。
利用施設数は、町内はなく、町外3か所であった。

令和6年3月までが経過措置の期限とされており、介護療養型医療施設からの移行が必要である。

○ 各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で2.0%の増加となり、令和2年度の計画見込額の90.9%となっています。

計画を下回る要因としては、平成30年度にグループホームが1か所（9床）閉鎖したことや新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用控えがあったこと等が考えられる。

(表 9) 居宅サービスの利用割合

要介護 度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (単位) (B)	平均利用 単位数 (単位) (C) = (B) / (A)	支給限 度額 (単位) (D)	利用可能 単位数 (単位) (E) = (A) * (D)	限度額に対す る利用割合 (%) (F) = (B) / (E)
要支援 1	1,212	3,162,755	2,610	5,032	6,098,784	51.9
要支援 2	1,829	7,537,417	4,121	10,531	19,261,199	39.1
要介護 1	2,226	19,871,947	8,927	16,765	37,318,890	53.2
要介護 2	3,175	36,796,759	11,590	19,705	62,563,375	58.8
要介護 3	2,122	41,188,168	19,410	27,048	57,395,856	71.8
要介護 4	1,219	31,233,313	25,622	30,938	37,713,422	82.8
要介護 5	742	23,836,659	32,125	36,217	26,873,014	88.7
合計	12,525	163,627,018			247,224,540	66.2

※ 介護保険居宅サービスの利用割合

令和 2 年度に何らかの居宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 12,525 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、66.2%となった。

(表 10) 地域支援事業費 【平成 29 年 4 月から実施】

区分		事業費 (円)	事業費 (内訳)	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	5,087,268	現行相当サービス	3,165,448
			訪問型サービス A	1,921,820
	通所型サービス	17,867,809	現行相当サービス	11,315,021
			通所型サービス A	4,808,445
			通所型サービス B	1,699,343
			通所型サービス C	45,000
	介護予防ケアマネジメント	2,619,440		
	審査支払手数料	114,858		
	一般介護予防事業	1,940,899		
計		27,630,274		
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	13,600,000		
	権利擁護事業	10,000,000		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,000,000		
	任意事業	3,621,971		
	在宅医療・介護連携推進事業	2,094,469		
	生活支援体制整備事業	4,486,456		
	認知症総合支援事業	3,330,000		
	計	47,132,896		
合計		74,763,170		

●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	15,389,695	6,976,620	—	—	—
	介護予防通所介護	28,578,520	11,931,059	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	—	4,548,208	7,040,694	5,360,031	5,087,268
	通所型サービス	—	15,897,451	22,499,093	21,854,633	17,867,809
合計		43,968,215	39,353,338	29,539,787	27,214,664	22,955,077

※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

■訪問型サービス

現行相当サービス 24事業所（町内3、町外21）

訪問型サービスA 3事業所（町内1、町外2）

■通所型サービス

現行相当サービス 18事業所（町内6、町外12）

通所型サービスA 4事業所（町内4）

通所型サービスB 8団体

（NPO法人2団体、住民団体6団体）

通所型サービスC（委託） 1事業所

■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

	団体数	開催回数（延べ）
令和2年度	8団体	コロナの影響で不定期開催。未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。
令和元年度	7団体	433回
平成30年度	5団体	378回
平成29年度	4団体	332回

<一般介護予防事業>

■介護予防把握事業

- ・フレイル予防アンケートを4,695名に実施し、支援が必要な方に訪問・電話にて状況確認し、相談支援を実施した。

■介護予防普及啓発事業

- ・介護予防講座「シニアのための健康づくり講座」

内容：運動講座を実施した。

年8回実施（参加者延べ421名）

■地域介護予防活動支援事業

- ・高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業

内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の話と実践を行った。

8団体実施（参加者延べ163名）

- ・フレイル予防教室

内容：フレイル予防のための運動・口腔・栄養講座を実施した。

2クール実施（参加者：実人数15名）

〈生活支援体制整備事業〉

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

第1～5期生養成 合計 96名

■住民主体の体操の居場所づくり事業

29か所（R2年度新規立ち上げ2か所）

設置目標

年度	サポーター数 (人)	体操の 居場所 数 (箇所)
H30	80	20
R1	100	25
R2	120	30

＜各種講演会及びセミナー＞

■地域のつながりで創る支え合いシンポジウム

内容：講演「コロナに負けない地域のつながり・支え合い」及び各関係団体代表者によるパネルディスカッション

(表 1 1) 実質収支に関する調書

区 分	令和 2 年度 (ア)	令和元年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較 (ア/イ)
1. 歳入決算額 (A)	2,967,019,823	2,837,651,500	129,368,323	104.6
2. 歳出決算額 (B)	2,833,306,265	2,540,263,373	293,042,892	111.5
3. 形式収支 (C) = (A) - (B)	133,713,558	297,388,127	▲163,674,569	45.0
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	-
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	-
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	-
5. 実質収支 (E) = (C) - (D)	133,713,558	297,388,127	▲ 163,674,569	45.0
6. 前年度実質収支 (F)	297,388,127	232,723,818	64,664,309	127.8
7. 単年度収支 (G) = (E) - (F)	▲163,674,569	64,664,309	▲ 228,338,878	▲253.1
8. 基金積立金 (H)	244,747,160	2,394	244,744,766	10223356.7
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	-
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	-
11. 実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	81,072,591	64,666,703	16,405,888	125.4
12. 基金残高	250,163,704	5,416,544	244,747,160	4618.5
(1) 介護給付費準備基金	250,163,704	5,416,544	244,747,160	4618.5

(表 1 2) 歳入の状況

科 目	令和 2 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和元年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年 度比 (%)
1. 介護保険料	698,058,690	23.5	690,836,070	24.4	101.0
(1) 現年度分特別徴収保険料	640,537,520	21.6	637,064,170	22.5	100.5
(2) 現年度分普通徴収保険料	54,899,470	1.8	50,717,340	1.8	108.2
(3) 滞納繰越分普通徴収保険料	1,657,750	0.1	2,576,610	0.1	64.3
(4) 過年度分普通徴収保険料	963,950	0.0	477,950	0.0	201.7
3. 手数料	52,500	0.0	68,600	0.0	76.5
4. 国庫支出金	524,433,317	17.7	491,812,870	17.4	106.6
(1) 介護給付費負担金	451,870,732	15.2	432,812,000	15.3	104.4
(2) 調整交付金	29,241,000	1.0	25,035,000	0.9	116.8
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業) ①	11,013,400	0.4	9,689,000	0.3	113.7
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外) ②	20,051,185	0.7	19,196,870	0.7	104.5
(5) 介護保険事業費補助金	297,000	0.0	339,000	0.0	87.6
(6) 保険機能強化推進交付金	5,859,000	0.2	4,741,000	0.2	123.6
(7) 介護保険災害等臨時特例補助金	695,000	0.0	0	0.0	-
(8) 保険者努力支援交付金	5,406,000	0.2	0	0.0	-
5. 支払基金交付金	664,704,000	22.4	656,511,000	23.1	101.2
(1) 介護給付費交付金	650,289,000	21.9	642,470,000	22.6	101.2
(2) 地域支援事業交付金	14,415,000	0.5	14,041,000	0.5	102.7
6. 府支出金	379,381,592	12.8	364,526,685	12.8	104.1
(1) 介護給付費負担金	356,522,000	12.0	349,077,000	12.3	102.1
(2) 地域支援事業交付金 (総合事業) ①	6,674,000	0.2	5,851,250	0.2	114.1
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外) ②	10,025,592	0.4	9,598,435	0.3	104.5
(4) 地域密着型サービス整備助成事業補助金	6,160,000	0.2	0	0.0	-
8. 財産収入	160	0.0	2,394	0.0	6.7
10. 繰入金	402,932,673	13.6	392,165,001	13.8	102.7
(1) 介護給付費繰入金	302,310,428	10.2	296,352,086	10.4	102.0
(2) 地域支援事業繰入金 (総合事業) ①	3,453,784	0.1	4,273,547	0.2	80.8
(3) 地域支援事業繰入金 (総合事業以外) ②	9,073,082	0.3	9,173,719	0.3	98.9
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	24,234,670	0.8	13,339,710	0.5	181.7
(5) その他一般会計繰入金	63,860,709	2.2	69,025,939	2.4	92.5
11. 繰越金	297,388,127	10.0	232,723,818	8.2	127.8
13. 諸収入	68,764	0.0	9,005,062	0.3	0.8
合 計	2,967,019,823	100.0	2,837,651,500	100.0	104.6

(表 1 3) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
令和 2 年度	9,310	特別徴収	640,384,200	100.6	640,537,520	100.0	—
		普通徴収	57,148,660	106.7	54,899,470	96.1	—
		滞納繰越分普通徴収	6,402,970	78.8	1,657,750	25.9	—
		過年度分普通徴収	963,950	201.7	963,950	100.0	—
		合計	704,899,780	100.8	698,058,690	99.0	74,979
令和 元 年度	9,098	特別徴収	636,865,670	100.6	637,064,170	100.0	—
		普通徴収	53,540,210	103.2	50,717,340	94.7	—
		滞納繰越分普通徴収	8,129,540	78.1	2,576,610	31.7	—
		過年度分普通徴収	477,950	103.8	477,950	100.0	—
		合計	699,013,370	100.5	690,836,070	98.8	75,932
平成 30 年度	8,943	特別徴収	633,071,640	106.1	633,158,840	100.0	—
		普通徴収	51,888,030	97.6	48,533,610	93.5	—
		滞納繰越分普通徴収	10,410,800	84.2	2,428,900	23.3	—
		過年度分普通徴収	460,600	243.7	460,600	100.0	—
		合計	695,831,070	105.0	684,581,950	98.4	76,549
平成 29 年度	8,718	特別徴収	596,734,900	103.4	597,021,500	100.0	
		普通徴収	53,157,900	97.8	48,679,400	91.6	
		滞納繰越分普通徴収	12,361,700	100.9	967,000	7.8	
		過年度分普通徴収	189,000	1073.9	189,000	100.0	
		合計	662,443,500	102.9	646,856,900	97.6	74,198

(表 1 4) 歳出の状況

科 目	令和 2 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和元年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1. 総務費	70,317,709	2.5	69,246,259	2.8	101.5
(1) 総務管理費	48,941,230	1.7	42,519,489	1.7	115.1
(2) 徴収費	1,420,517	0.1	1,293,234	0.1	109.8
(3) 介護認定審査会費	19,255,582	0.7	25,281,008	1.0	76.2
(4) 趣旨普及費	215,380	0.0	39,528	0.0	544.9
(5) 計画策定委員会費	485,000	0.0	113,000	0.0	429.2
2. 保険給付費	2,418,742,241	85.4	2,371,010,624	93.3	102.0
(1) 介護サービス等諸費	2,183,789,944	77.1	2,141,711,410	84.3	102.0
(2) 介護予防サービス等諸費	81,716,624	2.9	81,709,199	3.2	100.0
(3) その他諸費	2,543,328	0.1	2,452,782	0.1	103.7
(4) 高額介護サービス等費	62,223,804	2.2	56,447,400	2.2	110.2
(5) 高額医療合算介護サービス等費	10,293,466	0.4	7,575,740	0.3	135.9
(6) 市町村特別給付費	258,812	0.0	193,936	0.0	133.5
(7) 特定入所者介護サービス等諸費	77,916,263	2.7	80,920,157	3.2	96.3
5. 地域支援事業費	74,763,170	2.7	81,844,066	3.2	91.3
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	25,689,375	0.9	30,849,050	1.2	83.3
(2) 一般介護予防事業費	1,940,899	0.1	3,339,330	0.1	58.1
(3) 包括的支援事業・任意事業	47,132,896	1.7	47,655,686	1.9	98.9
(4) その他諸費	0	0.0	0	0.0	-
7. 基金積立金	244,747,160	8.5	2,394	0.0	10223356.7
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	-
10. 諸支出金	24,735,985	0.9	18,160,030	0.7	136.2
合 計	2,833,306,265	100.0	2,540,263,373	100.0	111.5